

付録 帰国報告会 発表資料

森林管理への地域住民の参加

- **グヌンハリムン・サラク国立公園とフィリピンのバラリン村の比較**

倉田 麻里

【森林管理への地域住民の参加】

—グヌンハリムン・サラク国立公園と
フィリピンのバラリン村の比較—

倉田 麻里

【参加の経緯】

- 環境NGOイカオ・アコで、4月から駐在員としてフィリピン西ネグロス州に滞在。
- 現地住民団体(バラリン村のBAMPAという団体)の協力体制について聞いていた話と、現実のギャップに戸惑う。
- 「国際協力」って何だろう?という疑問を持っているときのこの研修に出会う。

【課題】

- 国際協力を成功させるための地域住民との協力のあり方について

具体的には:

- モニタリング手法
- 効果的な財政支援
- 団体の自立のための効果的な指導方法
- 行政と地域住民の理想的な協力体制Ideal

【バラリン村とチタラハブ村の比較】

- 利益の配分について
バラリン村→直接お金が落ちるのは、BAMPAメンバーのみ
チタラハブ村→村全体に配分
→バラリンは村全体の協力が得られていない
原因:バラリンは人口が多い
- 活動の継続性について
バラリン村→始めはイカオ・アコが来たときだけ。駐在員制度ができてから、継続的な活動を求めるように
チタラハブ村→お客さんのあるときだけ活動
→バラリン村は継続的な活動が苦手
原因: BAMPAはイカオ・アコ以外からの収入がない

【バラリン村とスカガリ村の比較】

- 生活の安定度
バラリン村→Happen to be fishermen 定職がない。
スカガリ村→農業が生活の基盤
→BAMPAメンバーはミーティングや活動に積極的に参加していない。
原因:男は常に仕事を探している。
- リーダーの存在
バラリン村→求心的なリーダーがいない
チタラハブ村→リーダーがメンバーの信頼を得ている
→リーダーひとりに伝えてもメンバーがついてこない
原因:バラリン村は移民が集まってきた村

【コミュニケーション不足に気付く】

- 笹岡氏を始めインドネシアで働く日本人はみんなインドネシア語が堪能
- 英語よりインドネシアの方に自信がある
- インドネシア語を話しているときの現地の人の安堵の表情
→現地の人とのコミュニケーションは現地の言葉が不可欠だ!
→イロongo語を勉強しよう!

【今後の課題と解決策】

- 周辺住民の理解不足
→ 住民を呼び寄せるお祭りの開催
- メンバーの資金的な余裕の不足
→ 収入確保につながる産業作り
- リーダーとそれを支えるメンバーの育成
→ メンバー一人ひとりとの会話。
チームワークと個人プレーの両立。



NGO から地域への情報発信

小菅 千絵

環境再生保全機構 地球環境基金
平成20年度 海外派遣研修
～インドネシア共和国・実践手法スタディコース～

NGO Information Dissemination to Local Communities
NGO から地域への情報発信

北海道カリマンタン交流協会 小菅 千絵

インドネシアの環境問題

- 森林減少
- 大気汚染
- 生物多様性の損失
- 温室効果ガス排出
-

地域の住民の問題意識は高い

理想：地域社会が主体となって解決を目指す

↑

きっかけ・サポートが必要

Q 今、インドネシアのNGOは環境問題について
どれだけ情報発信をしているのか？

Local ←→ Global

節水
水質汚濁
森林減少
気候変動
ごみ分別
大気汚染
生物多様性
森林火災

訪問した団体を3つに分類

<ul style="list-style-type: none"> Yayasan Alam Lestari WWFインドネシア インドネシア環境フォーラム(WALHI) ボルネオ・オランウータン救援財団(BOS) Sawit Watch Telapak 	NGO
<ul style="list-style-type: none"> インドネシア科学院生物学研究所(LPI) ボゴール植物園 東大大学院農学生命科学研究科フィールドステーション マングローブ情報センター(MIC) 	教育・研究機関
<ul style="list-style-type: none"> グスマン・ハリムン・サラク国立公園 クタイ国立公園 	国立公園

各主体の特徴

<ul style="list-style-type: none"> 資金が少ない → 小規模な事業から 失敗のダメージが比較的小さい → 試行錯誤ができる 地域密着型、実情に応じた計画 ネットワークが軽い 少数派の意見も聞こえる 人間関係や心理面がものを言う 	NGO
<ul style="list-style-type: none"> 国や学術団体からの助成 権威、威厳 → 国を説得するのに有効 他地域からの訪問、情報交換 	教育・研究機関
<ul style="list-style-type: none"> 国からの助成、国際協力 不特定多数に影響、うまくいけば成果も大きい？ 公園内では外部からの影響が比較的小さい 	国立公園

NGOからの情報発信

- 学校での環境教育(自然保護、生態系保全)
- 体験学習、エコツアー
- コミュニティ支援事業
- 遠くへの発信 → レポート、キャンペーン
- 大きく分けて 生物中心の活動と人間中心の活動
- 目指すところは同じ? → 生物と人間を近づける
- ひとつの課題を突き詰めて活動/調査することもできる

研究機関からの情報発信

- まとまった情報を提供
- 外部への積極的な働きかけはない
- 植物園、MICなどは地元の人にも開放されている
- LPIなどは専門性が高く、利用するのは研究者だけ
- それでも貴重な情報源であり、海外へもつながる
…地元の人に門戸を開いてみてもらいかも？

7

国立公園からの情報発信

- エコツーリズム（利点:豊富な自然 難点:遠い、海外客向け）
- 地元住民の雇用 …ガイド、料理人、掃除、荷物運びなど？
- 地元住民の協力が不可欠
… 国立公園は敵ではない！ 保護するのでもいいんじゃない？
- そのためには自然環境の役割を理解してもらうこと
- グヌン・ハリムン・サラクとクタイ国立公園の違い
… 「自分の環境だから自分で守る」という意識
他から見られることによりモチベーションアップ
- 国立公園全体、コミュニティ全体をケアする必要がある

8

まとめ

- 現在行われている環境教育：
 - ・ 環境に負荷を与えないような生活をする
 - ・ 周囲の自然環境や動植物の大切さを知ること
- 地球環境のような大きな問題を扱った教育は見られなかった
- まずは身近なところから、自分の生活と自然環境とのかかわりを知る
- 地域の背景やステークホルダーの利害関係によって、NGOや国立公園スタッフの活動内容や進み具合にも大きな違いが出る
- 背景や他の問題とのつながりを知ったうえで情報の伝え方を工夫

9

日本における情報発信は？

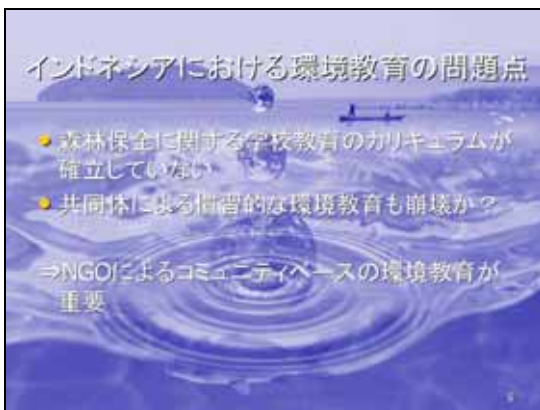
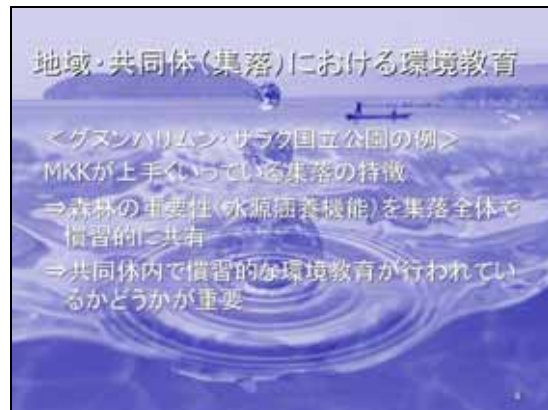
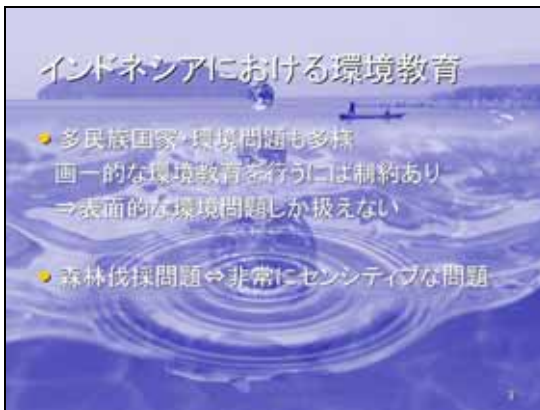
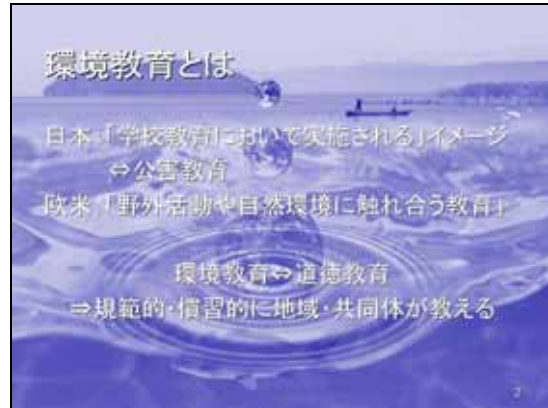
- 日本国内でのNGOによる情報発信は活発ではない
- 「公式発表」のほうが信頼される
- 大々的なキャンペーンなどは避けられる傾向がある？
- インドネシアのNGOのほうが活発に、自信を持って活動している印象
- 「これはいけない」と言うだけでなく「どうすればいいのか」
- 日本のNGOが学ぶことも多いのでは？
- 日本人の気質や法律事情なども影響…
- 「信頼のおけるデータ」として行政などに働きかける…？
- インドネシアなど「現地」の声は印象に残る
- 環境問題が気にならない人、反感を抱いている人をどうする？？

10



インドネシアにおける環境教育

佐藤智宏



まとめ<問題と今後の課題>

- 森林保全に関する環境教育はNGOが支えているが、しかし...
- 全ての地域で環境教育を実施することは不可能
- 持続的な活動が可能か
- 政府が違法採掘問題を含む森林保全のための環境教育を実施できるかが

森林環境と地域社会における新しい脅威と NGO の対応

原田 公

環境再生保全機構地球環境基金
～インドネシア共和国・実践手法スタディコース～

森林環境と地域社会における新しい脅威とNGOの対応



環境再生保全機構地球環境基金
JATAN 熱帯林行動ネットワーク(JATAN) 原田 公

熱帯林行動ネットワーク

日本の熱帯材貿易 ～インドネシア産合板

- 1990年代以降、輸入量が減少し続け、いまやその座を中国に譲り渡した。
- しかし熱帯材合板については、日本は依然として世界最大の輸入国。
- 内装材、建設時に使われるコンクリート型枠をはじめ需要は多い。
- とくにインドネシアから輸入する木材のうち合板は、丸太換算の量でおよそ7割を占めている。
- ただし、そのインドネシアも熱帯林資源の枯渇とそれに伴う伐採規制のために合板生産量も輸出量もマレーシアに遠く及ばない。

2004年度生産国別木材供給量(丸太換算)



2005年度林野庁「森林・林業白書」
<http://www.maff.go.jp/forest/whitepaper/2005/01data.htm>

※紙製品、家具等は含まれない

日本の合板需要(2004年度)

森林総合研究所「森林・林業・木材産業の将来予測」より

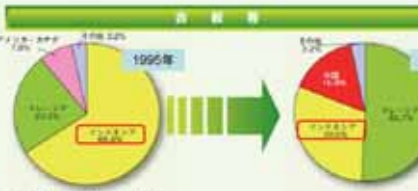
国内製造の合板生産量 315万m³

輸入合計 484万m³ (供給量の81%)

マレーシア40.4%
インドネシア49%

◎マレーシア ◎インドネシア ◎その他(米国、中国、ブラジル)

インドネシア産合板 輸入量推移

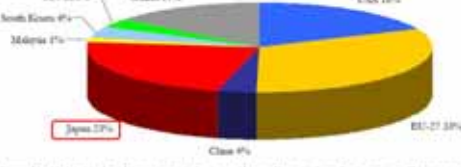


資料：林野庁(木材需給状況)、林業庁(貿易統計)
http://www.maff.go.jp/wpaper/w_rinyah/19ipdf/data4-1.pdf

インドネシアの林産物輸出

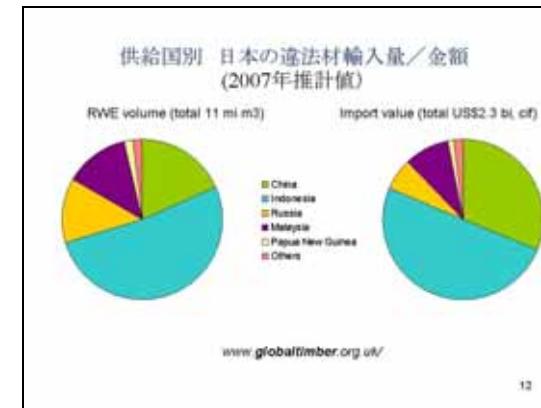
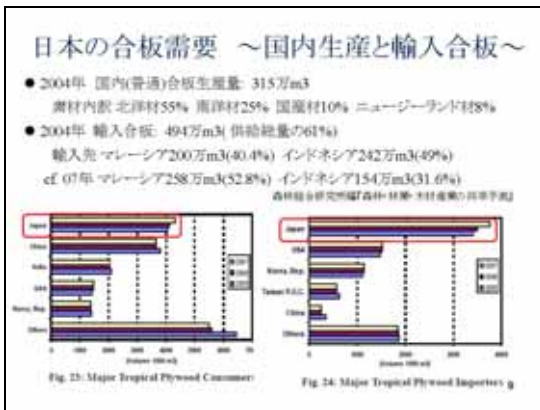
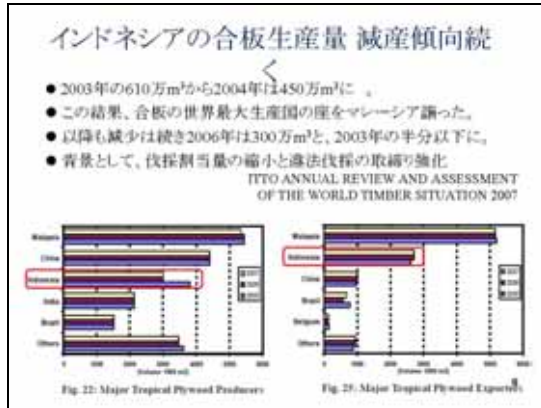
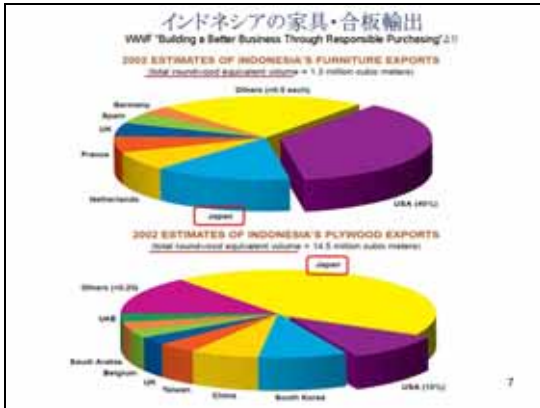
※家具・木材・製材品など、中国、マレーシア、フィリピンなどを輸出している加工品は含まない。

Figure 1: Indonesia's Export of Forest Products, 2007, by Value



Source: ITC Trade data, Eurostat, Trade Statistics of Japan, Korea Customs Service, Taiwan Directorate General of Customs, Chinese customs data and UN Comtrade, as compiled by James Healey

FOREST GOVERNANCE, MARKETS AND TRADE
IMPLICATIONS FOR SUSTAINABILITY AND LIVELIHOODS
AMENDMENT TO THE U.S. LACEY ACT



違法伐採 国際社会における取組み

- 1) 生産国において違法行為が罰せられる可能性を高めるとともに、持続可能な森林経営を利するような措置(供給サイドの措置)
- 2) 合法的に調達された木材と違法に調達された木材を区別し、消費国の市場に違法木材を入り込ませないことによって、違法伐採を割が合わないものにする措置(需要サイドの措置)

EUでは2003年、「森林法の施行・ガバナンス・貿易に関するEU行動計画」(EU-FLEGT 行動計画)が公表され、この2つを組み合わせ合わせた取組が行われている。

藤原 敏「日本の林業にとっての違法伐採問題—消費者とともに森林のことを考える機会に—」『森林総合』第2008年6月号20日号 19

違法伐採 日本での取組み～政府の対応～

- 日本とインドネシア2国間の違法伐採協力に関する行動計画(2003年6月)
- アジア森林パートナーシップ(AFP)(2002年)
- 国際熱帯木材機関(ITTO)を通じ違法伐採対策に貢献できるプロジェクト等を支援。
- 木材関係団体、環境NGO等と協力し、違法伐採対策の重要性を啓蒙するとともに、木材関係団体は違法伐採木材を扱わないという自主的行動規範を策定。
- グリーン購入法を活用して政府調達の対象を合法性、持続可能性が証明された木材・木材製品とする措置を導入(2006年4月)

20

日本の家具製造業における南洋材合板～インドネシア産合板の国内サプライチェーンの実態把握と企業の木材調達における合法性・持続可能性の取組み促進プロジェクト(JATAN 2006-2008年度)～

- 国内の主要家具生産拠点のひとつ福岡県大川市の家具業界をヒアリング調査(2008年11月)
- 箱物家具の背板に使う材として南洋材合板は、針葉樹合板には替えがたい高い有用性。
- ただし、この業界でも、製材部分では北米やロシアなどからの輸入材への依存度が急速に高まっている。
- 大川をはじめ、国内の家具製造業が衰退している主要原因は、日本の市場に向けて大量流入している安価な輸入家具。
- 世界的にも高い製造技術を持つ日本の家具製造業だが、技術の衰退、産業の空洞化を危惧する声。²¹

違法伐採 グリーン購入法

JATANは国内熱帯材ユーザーを対象にヒアリング2007年8月-11月

- 対象企業
 - ・商社 3社
 - ・建材メーカー 2社
 - ・ゼネコン 3社
 - ・住宅 3社
 - ・楽器 2社
 - ・家具 2社
 - ・通販 1社
 - ・ホームセンター 1社、計18社
 - ・合板会社 1社
 - 家具業界(大川市) 2008年11月
- 合法性証明書発行の体制は整っているのに、誰も要求してこない
 - 直接、取引のある木材卸から先の情報は掴んでいない
 - サプライチェーンの把握は難しい
 - 顧客が求めていないのに、そこまでやる必要を感じない
 - 山元まで探っていくとかなりグレーの部分が出てくるかもしれない(木材卸商)
 - 証明書を出さなくても販売できるので面倒なことはしない
 - 普段付き合いのある木材商に、いままら合法性証明を出してほしいとは言いきれない

22

製紙業界による古紙偽装問題～グリーン購入法は大丈夫か?～

『政府調達の古紙配合100%基準は?』『努力目標』だと思っていた(製紙大手)

【福三香モニタリング、罰則確定、取組の強化について】
国の役割

- わが国の紙の消費量は世界的に見ても非常に多く、結果的に環境破壊を引き起こしている。産業や消費の論理にとらわれることなく、紙の総量規制や低埋没用などを視野に入れた実効性の高い施策の実施を行う。
- グリーン購入法の基準作成においても、目先の需要量のためにいたづらに基準を下げるのではなく、今後の持続可能な社会実現のためのあるべき基準という視点を堅持する。
- ルールを逸脱した者への厳しい罰則規定を設ける。



23

環境に配慮された熱帯材原料の調達促進～民間レベルの取組み～



24

FoEJapan/GEF/IGES フェアウッド・キャンペーン

フェアウッド・キャンペーン
Member of Fair Wood Campaign

- ・3団体(FoEJ, GEF, IGES)協働のキャンペーン
- ・環境的、社会的に配慮された公正な木材(フェアウッド)の利用促進
- ・木材市場から違法伐採木材/環境破壊的施策による木材を排除
- ・持続可能な森林経営への寄与

FoE Japan

26

環境に配慮された熱帯材原料の調達促進 ～民間レベルの取組み～

【違法伐採を根絶し持続可能な木材調達を目指す】

違法伐採の世界的な取組に近づき、持続可能な木材調達を目指す。違法伐採の世界的な取組に近づき、持続可能な木材調達を目指す。違法伐採の世界的な取組に近づき、持続可能な木材調達を目指す。

ワーゲンをはじめとする日本・インドネシアのNGO5団体は【やれば出来る！違法伐採禁止・ラミンの輸入・使用の日本企業などに働きかけた。その結果2007年4月、日本で使用量の約95%に相当する500社がラミンの輸入・取扱いを停止し

28

WWFインドネシアとWWFジャパンによる 持続可能なパルプ用原料調達を促進させる APP社への働きかけ

27

「パーム油は環境にやさしい」と言わないで ライオン「新トップ」のCMに関する要請書を提出 NGO5団体

ライオンは環境にやさしいパーム油を宣伝しているが、違法伐採の被害を拡大させている。違法伐採の被害を拡大させている。違法伐採の被害を拡大させている。

「パーム油は環境にやさしい」と言わないで
ライオン「新トップ」のCMに関する要請書を提出

28

「センリヤク」で行こう！ 森林保全活動のための戦略講座と戦略会議

森林保全活動のための戦略講座と戦略会議。森林保全活動のための戦略講座と戦略会議。森林保全活動のための戦略講座と戦略会議。

30

Terima Kasih

Akira Harada
JATAN

30